



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 邦晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 新森 健之

TEL 03-5166-3100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,072,487	6.8	45,891	0.3	69,431	△9.8	53,412	△14.7	52,339	△14.0	52,694	△67.3
26年3月期第1四半期	1,941,163	2.8	45,757	4.7	76,975	3.5	62,647	25.4	60,868	24.9	161,013	319.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	41.95		41.92	
26年3月期第1四半期	48.68		48.64	

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,604,791		2,559,989		2,427,576	28.2
26年3月期	8,668,738		2,540,184		2,404,670	27.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,600,000	5.6	332,000	9.1	250,000	12.1	200.15

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,250,602,867 株	26年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,944,721 株	26年3月期	2,962,337 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,247,650,514 株	26年3月期1Q	1,250,498,112 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	8
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計の売上高は、前年同期に比べ1,313億円増加し2兆725億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ80億円増加し2,251億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ80億円増加し1,799億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前年同期に比べ1億円増加し459億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ74億円減少し209億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は523億円となり、前年同期と比較して85億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ11億円増益の79億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業が堅調に推移した一方で、アジア自動車金融事業や船舶事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ27億円減益の125億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べほぼ横ばいの30億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移した一方で、住宅分譲事業において引渡戸数が減少したことなどにより、前年同期に比べほぼ横ばいの96億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業やヌサ・テンガラ・マイニングが減益となったことに加え、マダガスカルニッケル事業において商業生産開始に伴うコストが増加したことなどにより、前年同期に比べ87億円減益の33億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ14億円増益の125億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第1四半期末の資産合計は、新規に投融資を行った一方で、円高に伴う減少があったことなどから、前期末に比べほぼ横ばいの8兆6,048億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げがあったことなどにより、前期末に比べ229億円増加し2兆4,276億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,302億円増加し3兆2,537億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.3倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、453億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、約1,300億円の新規投融資を行ったことなどから、1,523億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは1,070億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成26年3月期決算発表時(平成26年5月1日)に公表しております連結業績予想から見直しを行っておりません。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第1四半期 (平成26/6末)	前期 (平成26/3末)	増減	科目	当第1四半期 (平成26/6末)	前期 (平成26/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	934,131	1,111,192	△ 177,061	社債及び借入金	797,422	876,379	△ 78,957
定期預金	5,571	4,283	1,288	営業債務及び その他の債務	1,050,779	1,076,713	△ 25,934
有価証券	31,761	33,683	△ 1,922	その他の金融負債	49,272	43,790	5,482
営業債権及び その他の債権	1,513,827	1,549,363	△ 35,536	未払法人所得税	21,246	25,414	△ 4,168
その他の金融資産	51,747	44,591	7,156	未払費用	87,541	106,796	△ 19,255
棚卸資産	895,382	872,030	23,352	前受金	157,926	168,412	△ 10,486
前渡金	134,925	136,357	△ 1,432	引当金	5,015	6,230	△ 1,215
売却目的保有資産	17,383	—	17,383	売却目的保有資産に 関わる負債	8,694	—	8,694
その他の流動資産	217,468	187,999	29,469	その他の流動負債	77,289	66,090	11,199
流動資産合計	3,802,195	3,939,498	△ 137,303	流動負債合計	2,255,184	2,369,824	△ 114,640
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,725,471	1,683,829	41,642	社債及び借入金	3,395,941	3,362,553	33,388
その他の投資	535,757	510,450	25,307	営業債務及び その他の債務	135,815	138,286	△ 2,471
営業債権及び その他の債権	714,115	722,064	△ 7,949	その他の金融負債	46,429	46,611	△ 182
その他の金融資産	121,314	115,633	5,681	退職給付引当金	28,065	29,353	△ 1,288
有形固定資産	933,031	921,157	11,874	引当金	37,673	41,130	△ 3,457
無形資産	357,829	367,906	△ 10,077	繰延税金負債	145,695	140,797	4,898
投資不動産	264,791	256,602	8,189	非流動負債合計	3,789,618	3,758,730	30,888
生物資産	12,865	12,993	△ 128	負債合計	6,044,802	6,128,554	△ 83,752
長期前払費用	47,827	46,195	1,632	資本			
繰延税金資産	89,596	92,411	△ 2,815	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,802,596	4,729,240	73,356	資本剰余金	268,568	268,332	236
資産合計	8,604,791	8,668,738	△ 63,947	自己株式	△ 3,928	△ 3,952	24
				その他の資本の構成要素	343,592	346,222	△ 2,630
				利益剰余金	1,600,065	1,574,789	25,276
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,427,576	2,404,670	22,906
				非支配持分	132,413	135,514	△ 3,101
				資本合計	2,559,989	2,540,184	19,805
				負債及び資本合計	8,604,791	8,668,738	△ 63,947

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (平成26/4~6)	前年同期 (平成25/4~6)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	732,420	653,133	79,287	12.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	146,280	144,627	1,653	1.1%
収益合計	878,700	797,760	80,940	10.1%
原価				
商品販売に係る原価	△ 616,503	△ 540,111	△ 76,392	△ 14.1%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 37,129	△ 40,557	3,428	8.5%
原価合計	△ 653,632	△ 580,668	△ 72,964	△ 12.6%
売上総利益	225,068	217,092	7,976	3.7%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 179,905	△ 171,954	△ 7,951	△ 4.6%
固定資産評価損	△ 6	△ 90	84	93.3%
固定資産売却損益	△ 260	468	△ 728	-
その他の損益	994	241	753	312.4%
その他の収益・費用合計	△ 179,177	△ 171,335	△ 7,842	△ 4.6%
営業活動に係る利益	45,891	45,757	134	0.3%
金融収益及び金融費用				
受取利息	4,369	3,078	1,291	41.9%
支払利息	△ 8,044	△ 7,948	△ 96	△ 1.2%
受取配当金	5,653	4,090	1,563	38.2%
有価証券損益	632	3,636	△ 3,004	△ 82.6%
金融収益及び金融費用合計	2,610	2,856	△ 246	△ 8.6%
持分法による投資利益	20,930	28,362	△ 7,432	△ 26.2%
税引前四半期利益	69,431	76,975	△ 7,544	△ 9.8%
法人所得税費用	△ 16,019	△ 14,328	△ 1,691	△ 11.8%
四半期利益	53,412	62,647	△ 9,235	△ 14.7%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	52,339	60,868	△ 8,529	△ 14.0%
非支配持分	1,073	1,779	△ 706	△ 39.7%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	18,108	19,612	△ 1,504	△ 7.7%
確定給付制度の再測定	1,717	△ 1,396	3,113	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	728	1,120	△ 392	△ 35.0%
純損益に振替えられることのない項目合計	20,553	19,336	1,217	6.3%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 17,654	76,196	△ 93,850	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 2,401	2,285	△ 4,686	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 1,216	549	△ 1,765	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 21,271	79,030	△ 100,301	-
税引後その他の包括利益	△ 718	98,366	△ 99,084	-
四半期包括利益合計	52,694	161,013	△ 108,319	△ 67.3%
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	52,589	157,089	△ 104,500	△ 66.5%
非支配持分	105	3,924	△ 3,819	△ 97.3%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	2,072,487	1,941,163	131,324	6.8%

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (平成26/4~6)	前年同期 (平成25/4~6)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	268,332	269,285
非支配持分の取得及び処分	102	△ 77
その他	134	164
期末残高	268,568	269,372
自己株式		
期首残高	△ 3,952	△ 232
自己株式の取得及び処分	24	12
期末残高	△ 3,928	△ 220
その他の資本の構成要素		
期首残高	346,222	173,044
その他の包括利益	250	96,221
利益剰余金への振替	△ 2,880	△ 1,769
期末残高	343,592	267,496
利益剰余金		
期首残高	1,574,789	1,391,440
その他の資本の構成要素からの振替	2,880	1,769
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	52,339	60,868
配当金	△ 29,943	△ 26,260
期末残高	1,600,065	1,427,817
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,427,576	2,183,744
非支配持分		
期首残高	135,514	123,066
非支配持分株主への配当	△ 1,833	△ 2,020
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,373	1,110
四半期利益(非支配持分に帰属)	1,073	1,779
その他の包括利益	△ 968	2,145
期末残高	132,413	126,080
資本合計	2,559,989	2,309,824
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	52,589	157,089
非支配持分	105	3,924
四半期包括利益合計	52,694	161,013

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (平成26/4~6)	前年同期 (平成25/4~6)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	53,412	62,647
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	28,447	25,083
固定資産評価損	6	90
金融収益及び金融費用	△ 2,610	△ 2,856
持分法による投資利益	△ 20,930	△ 28,362
固定資産売却損益	260	△ 468
法人所得税費用	16,019	14,328
棚卸資産の増減	△ 24,609	△ 16,886
営業債権及びその他の債権の増減	48,190	31,708
前払費用の増減	△ 3,513	△ 5,197
営業債務及びその他の債務の増減	△ 54,364	△ 41,992
その他	4,951	△ 2,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,259	35,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 64,609	△ 50,086
投資・有価証券等の収支	△ 60,449	4,385
貸付金の収支	△ 27,224	△ 13,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,282	△ 59,316
フリーキャッシュ・フロー	△ 107,023	△ 24,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 55,970	9,411
長期借入債務の収支	25,236	△ 21,725
配当金の支払額	△ 29,943	△ 26,260
自己株式の取得及び処分による収支	12	8
非支配持分株主に対する収支等	△ 1,502	△ 1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,167	△ 40,542
現金及び現金同等物の増減額	△ 169,190	△ 64,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,192	924,513
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 7,871	11,410
現金及び現金同等物の期末残高	934,131	871,218

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第1四半期累計(平成26/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	26,195	31,070	14,168	66,466	19,845
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,880	12,454	3,011	9,550	3,294
資 産 合 計 (平成26/6末)	868,131	1,401,364	560,361	1,783,490	1,625,847

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	66,317	224,061	1,007	225,068
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	12,472	48,661	3,678	52,339
資 産 合 計 (平成26/6末)	1,820,526	8,059,719	545,072	8,604,791

前年同期(平成25/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	21,534	31,053	15,714	68,692	22,338
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	6,817	15,186	3,434	10,008	11,947
資 産 合 計 (平成26/3末)	884,398	1,443,539	597,031	1,871,190	1,614,482

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	57,298	216,629	463	217,092
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	11,041	58,433	2,435	60,868
資 産 合 計 (平成26/3末)	1,889,690	8,300,330	368,408	8,668,738

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	4,661	17	△ 1,546	△ 2,226	△ 2,493
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	1,063	△ 2,732	△ 423	△ 458	△ 8,653
資 産 合 計	△ 16,267	△ 42,175	△ 36,670	△ 87,700	11,365

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	9,019	7,432	544	7,976
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	1,431	△ 9,772	1,243	△ 8,529
資 産 合 計	△ 69,164	△ 240,611	176,664	△ 63,947

(注) 当社は、平成26年4月1日付にて、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当期より事業セグメントを変更しております。
また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2014年度 第1四半期 連結業績ハイライト

2014年7月31日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

< 第1四半期実績 > 当期利益（親会社の所有者に帰属）523億円（前年同期比 △85億円）
 フリーキャッシュ・フロー 1,070億円のキャッシュ・アウト（新規投融资 約1,300億円）
 総資産 8兆6,048億円（前期末比 △639億円）
 < 2014年度見通し > 当期利益（親会社の所有者に帰属）2,500億円（進捗率:21%）

2. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	2014年度 第1四半期	前年同期	前年同期比		当第1四半期実績の概要	2014年度 通期見通し (2013年度決算発表時)																													
	(2014/4-6)	(2013/4-6)	金額	増減率		金額	進捗率																												
売上総利益	2,251	2,171	80	4%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・エゼングループ等 新規連結 ・米国建機事業 堅調(輸送機・建機/海外) 【減益要因】 ・豪州石炭事業 販売価格下落(資源・化学品) <<持分法による投資利益>> ・資源ビジネス 減益 ・シブタテコム 及び 三井住友ファイナンス&リース 堅調	9,500	24%																												
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 1,799 (△35)	△ 1,720 (△16)	△ 80 (△19)	△ 5% (△122%)		△ 7,400 (△50)	24% (70%)																												
利息収支	△ 37	△ 49	12	25%		△ 180	20%																												
受取配当金	57	41	16	38%		150	38%																												
持分法による投資利益	209	284	△ 74	△ 26%		1,150	18%																												
有価証券損益	6	36	△ 30	△ 83%		100	14%																												
固定資産損益	△ 3	4	△ 6	-																															
その他の損益	10	2	8	312%																															
税引前利益	694	770	△ 75	△ 10%	<参考> 四半期推移 当期利益 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2013年度</th> <th>2014年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>609</td> <td>557</td> <td>639</td> <td>426</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> 内、資源ビジネス (66) (95) (72) (△76) (△13) 非資源ビジネス (543) (462) (567) (502) (536)	2013年度				2014年度	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	609	557	639	426	523	3,320	21%													
2013年度				2014年度																															
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q																															
609	557	639	426	523																															
法人所得税費用	△ 160	△ 143	△ 17	△ 12%	基礎収益 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2013年度</th> <th>2014年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>568</td> <td>570</td> <td>577</td> <td>734</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> 内、資源ビジネス (58) (93) (60) (156) (△14) 非資源ビジネス (511) (477) (517) (578) (548)	2013年度				2014年度	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	568	570	577	734	533	△ 700	23%													
2013年度				2014年度																															
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q																															
568	570	577	734	533																															
当期利益	534	626	△ 92	△ 15%	<主要指標> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当第1四半期</th> <th>前年同期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$)[4-6月]</td> <td>102.17</td> <td>98.78</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-6月]</td> <td>0.19%</td> <td>0.25%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-6月]</td> <td>0.32%</td> <td>0.41%</td> </tr> <tr> <td>原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-3月]</td> <td>108</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT)[1-3月]</td> <td>7,038</td> <td>7,931</td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT)[4-6月]</td> <td>2,073</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-3月]</td> <td>120</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-6月]</td> <td>120</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> ※市場情報に基づく一般的な取引価格		当第1四半期	前年同期	為替 (YEN/US\$)[4-6月]	102.17	98.78	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-6月]	0.19%	0.25%	LIBOR 6M (US\$)[4-6月]	0.32%	0.41%	原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-3月]	108	112	銅 (US\$/MT)[1-3月]	7,038	7,931	亜鉛 (US\$/MT)[4-6月]	2,073	1,840	鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-3月]	120	148	原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-6月]	120	172	2,620	20%
	当第1四半期	前年同期																																	
為替 (YEN/US\$)[4-6月]	102.17	98.78																																	
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-6月]	0.19%	0.25%																																
	LIBOR 6M (US\$)[4-6月]	0.32%	0.41%																																
原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-3月]	108	112																																	
銅 (US\$/MT)[1-3月]	7,038	7,931																																	
亜鉛 (US\$/MT)[4-6月]	2,073	1,840																																	
鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-3月]	120	148																																	
原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-6月]	120	172																																	
当期利益の帰属:																																			
親会社の所有者	523	609	△ 85	△ 14%		2,500	21%																												
非支配持分	11	18	△ 7	△ 40%		120	9%																												
基礎収益※	533	568	△ 35	△ 6%		2,500	21%																												
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	526	1,571	△ 1,045	△ 67%																															

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2014年度は36%、前年同期は38%を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第1四半期実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	2014年度 第1四半期 (2014/4-6)	前年同期 (2013/4-6)	前年同期比	2014年度 第1四半期 (2014/4-6)	前年同期 (2013/4-6)	前年同期比	
金属	262	215	47	79	68	11	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	311	311	0	125	152	△ 27	・アジア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益 ・リース事業 堅調
環境・インフラ	142	157	△ 15	30	34	△ 4	・海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	665	687	△ 22	96	100	△ 5	・国内主要事業会社 堅調 ・住宅分譲事業 引渡戸数減少
資源・化学品	198	223	△ 25	33	119	△ 87	・豪州石炭事業 及び スカ・テンガラ・マイニング 減益 ・マダガスカルニッケル事業 商業生産開始に伴うコスト増
海外現地法人・海外支店	663	573	90	125	110	14	・金属関連ビジネス 堅調
合計	2,241	2,166	74	487	584	△ 98	
消去又は全社	10	5	5	37	24	12	
連結	2,251	2,171	80	523	609	△ 85	

※ 2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しました。これに伴い、当第1四半期より事業セグメントを変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2014年度 第1四半期 (2014/4-6)	前年同期 (2013/4-6)
営業活動	453	352
投資活動	△ 1,523	△ 593
<フリーキャッシュ・フロー>	<△1,070>	<△242>
財務活動	△ 622	△ 405
換算差額等	△ 79	114
キャッシュの増減額	△ 1,771	△ 533
当第1四半期実績の概要		
<<営業活動>> コアビジネスが着実に資金を創出 <<投資活動>> 新規投資約1,300億円		

5. 財政状態

	2014年度 第1四半期 (2014/6末)	前期 (2014/3末)	増減	主な増減要因				
総資産	86,048	86,687	△ 639	<<総資産>>				
株主資本 ※	24,276	24,047	229	・新規投資による増加 ・円高による減少				
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,687)	(1,512)	(175)	<<為替(YEN/US\$)>> <table border="1"> <tr> <td>2014/6末</td> <td>2014/3末</td> </tr> <tr> <td>101.36</td> <td>102.92</td> </tr> </table>	2014/6末	2014/3末	101.36	102.92
2014/6末	2014/3末							
101.36	102.92							
(内、外貨換算調整勘定) ※	(1,904)	(2,069)	(△165)					
株主資本比率 ※	28.2%	27.7%	0.5pt改善	<<株主資本>>				
有利子負債 (現預金Net)	32,537	31,235	1,302	・当期利益の積み上げ				
D/E Ratio (Net)	1.3	1.3	±0.0pt					

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「未実現有価証券評価損益」、「外貨換算調整勘定」は、国際会計基準における「FVTOCIの金融資産」、
「在外営業活動体の換算差額」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。